



国際
オープンアクセスウィーク

2010.10.18-24

openaccessweek.org

第 6 回 SPARC Japan セミナー2010

日本発オープンアクセス

学会誌と機関リポジトリの協同： 大学図書館による出版の再生

村上 祐子

(東北大学大学院理学研究科准教授)

講演要旨

日本の人文社会科学系学会のほとんどは小規模であり、人的・予算的に限られた運営を行っている。その環境下で 2009 年に設立された応用哲学会は京都大学附属図書館の支援を得てオープン・アクセスの電子ジャーナルを刊行し始めた。当発表ではこの選択に至った議論の過程を示す。



村上 祐子

専門分野は哲学・論理学・科学基礎論。応用哲学会理事、科学基礎論学会理事、日本科学哲学会編集委員。2006-2008 年に国立情報学研究所学術コンテンツサービス研究開発センター特任准教授として機関リポジトリ推進に関わる。

応用哲学会はできたばかり、しかも弱小学会です。今回の発表の内容は、SPARC のロングテールのはるかかなたの方にいる学会の状況とご理解いただきたいと思います。

発表に当たっては、京都大学附属図書館の大西さん、都築さん、村上さんにご協力いただき、応用哲学会の実質的な担当者として図書館との交渉に当たった神崎

と応用哲学会の編集委員長である大阪市立大学の美濃正先生にもご意見をいただきました。

うまくいっているのか、いっていないのかという点に関しても非常に疑問が多いまま走っています。大学図書館がどのように学会と直接協同していくのか、実験的な例として見ていただければと思います。

学協会について

SPARC Japanに参加されているのは大きな学会が多く、会員数は数万人、企業スポンサーがいて、法人格も持っていて、資格認定をしたり、高校生、一般などアウトリーチにも配慮し、専任職員の方がいらっしやいます。そういった学会は、私が所属している応用哲学会など哲学系の学会から見ると、きら星のように見えます。

人文社会系の学会のかなりは中小学会で、会員数は数十人～数千人、私が入っている哲学関係では400～500人、日本科学史学会が比較的多めで1000人ぐらいで、小さいところになると下はどこまでいくのかよく分かりません。会員はほぼ大学関係者で、企業会員がいることはほとんどなく、職員は存在し得なくて、役員は大学関係者、事務も大学院生あるいは大学の教員がほぼ無償で務めています。

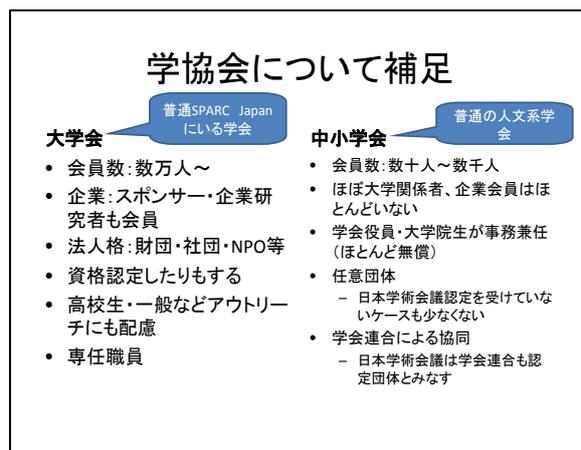
日本学術会議認定を受けていないケースも少なくなく、ただの任意団体もかなりあります。認定を受けていても、会員数は大した人数ではありません。日本学術会議では学会連合も認定団体と見なしているのですが、そうなるともう少し大きなサイズになるかと思いますが、会員のオーバーラップがあるのでその分野の研究者の実数がどのくらいなのかはよく分からない。これが人文系の学会のありがちなパターンです(図1)。

応用哲学会

応用哲学会は、そんな状況の中でとても無謀なことに発足してしまいました。

「本会は、哲学と他の学問分野にまたがる学際的研究、現代社会の諸課題に深く関わる研究を中心にすえつつ、それらの研究活動を支える現代哲学の基礎的な研究をも包摂する、広義の応用哲学の確立と発展を目指す」という分かりにくい目標なのですが、これが規約上、応用哲学会のやっていることです。

2008年9月、名古屋大学で設立集会を行いました。2009年4月に京都で第1回の研究大会を開催し、2010年には北海道大学で第2回大会、来年4月には千葉大



(図1) 学協会について補足

大会の様様

- 応用哲学会 第一回研究大会 - 京都大学
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news4/2009/090426_1.htm
- 公開シンポジウム「これが応用哲学だ!」講演ビデオ - 京都大学OCW
http://ocw.kyoto-u.ac.jp/opencourse-1/copy_of_04/090426-10

(図2) 大会の様様

学で第3回大会を行う予定です。設立集会の前に発足準備委員会が行われていました。

大会の様様は、講演ビデオがありますのでご関心のある方はご覧ください(図2)。大会の非常にくだけた状況が分かるかと思えます。また、初回の公開シンポジウムは、茂木健一郎さんと草食系男子の森岡正博さん、京大の伊勢田さんをパネリストに招いて、司会は会長の戸田山さんが務めました。

運営の基本方針

学会運営の基本方針は発足準備委員会の時点から割と一貫したものでした。規約に含めたのは、まず役員の設定年制です。小さな学会では、役員がずっと同じ人で固定して、実際の運用が非常に堅苦しくなってしまうことがしばしばあるからです。また、2回役員を務

めたら一度は休まなければいけないという任期の更新制限を付けました。

それから学生会員枠を作り、学生会員にはまず会費の割引を付けて、しかも理事として発言権を付与する。これは学会運営の実務から徒弟制を排除するためです。小さな学会の場合、大学院生、ポストクレベルの人に、そのうちいいことがあるからと何だか分からないえさを目の前にぶら下げてただ働きさせるということがしばしば行われてきましたし、今でも行われているところも多少あるかと思います。そういったものをできるだけ排除したいという思いが共有されていました。

もう一つ、学会解散の手続きを規約上に明記しました。これは既存の学会で運営が立ち行かなくなっているという状況が多々あるからです。解散手続きが定められていないという理由で学会が存続していて、破産寸前ながら学会誌も出しているというケースがかなりあるはず。それを見て、解散手続きを明記することにしました。

また、オンラインサービスを重視し、国際性、オープンアクセスは最初から譲れないところでした。これは設立準備委員会に「情報倫理の構築 (FINE)」プロジェクトに関係していた人間がかなり多く入っていたからなのですが、FINE というのは京都大学が主担当校を務め、広島大学、千葉大学も参加して 1998～2003 年の期間で行われていた現在の人文社会系 COE のパイロットプロジェクト三つのうちの一つで、そのときの議論の成果としてオープンアクセスは譲れないところとして最初から組み込まれていたのです。これがこの学会の思想的バックグラウンドです。

学会解散手続きについては、「本会の解散には、理事の過半数ないしは、特別会員を除く会員の十分の一以上の提案により、第十五条第 3 項にかかわらず、総会出席会員の三分の二以上の賛成を得なければならない」と規約に書き込みました。とにかくいつでも誰でも学会を解散したくなったら言うていいということで、言うてそれが認められたらこの学会は解散します。実験が失敗したあかつきには解散しますので、気楽に何

でもできるという状況です。

編集委員会もあって、OJS の支援を受けながら査読依頼・管理を行っています。

通常の人文系学会の場合には、編集委員に入るのは常勤職の教員のみという内規があるケースの方が多いのですが、われわれは表向きには学生枠が定められているわけではありませんが、学生会員にもできるだけ編集委員にも入ってもらいたいと考えて、実際に学生会員を編集委員に必ず含めることにしています。学生枠というのは必ずしも大学院生というわけではなくて、常勤を持っていない人はすべて学生会員になり得るという規程になっていて、学生会員という身分でありながら実際の権利は一般会員と変わらない状況になっています。

また、著作権については、発足準備委員会時点ではクリエイティブ・コモンズにしようとしていたのですが、現行の投稿規程では、著作権は著者に帰属する。ただし、包括的に論文の利用は許諾してほしいということにしました。

もう一つのポイントは、著者が非相続者となった場合、つまりお亡くなりになった場合には学会に著作権を贈与していただきたいということを規程に含めて、後でトラブルが起これないようにしたことです。書き方には悩んだのですが、非相続者ならいいかということになりました。

オープンアクセスの下地

先ほど申し上げたように、京都大学の哲学研究室にはオープンアクセスでやるべきだという思想的に非常に強い意見があり、既に KURENAI で「哲学論叢」と「Prospectus」という二つの学内紀要について、リポジトリから電子ジャーナル化していました。また、倫理学研究室はもともと情報倫理プロジェクトに関わっており、学会の発足準備委員会のときから、オープンアクセスは当然著者帰属だと怒鳴られるという状況でしたし、科学哲学科学史研究室でも紀要をリポジトリへ登録するということが行われており、京都大学の現

代哲学関係の、応用哲学会に関係するような研究室の紀要は、既にすべてリポジトリの方から電子化されているという状況でした。

哲学研究室の「哲学論叢」のページはリポジトリへリンクしてあって、クリックするとリポジトリのページに飛ぶようになっています(図3)。これ(図4)は「Prospectus」のページ、これ(図5)は科学哲学科学史研究室のページです。研究室のウェブページには、フレームの中にページがあってタイトルが書いてはあるのだけれど、実際にはリポジトリへのリンクをクリックしてそこから探さなければ見ることはできません。ICTリテラシーが極めて低くて、研究室サイトで「電子ジャーナル」を装うというアイデアは、京都大学の応用哲学系の研究室ではありませんでした。

その点、千葉大学の「公共研究」というオーバーレ

イ・ジャーナルは、バックエンドは千葉大のリポジトリ「CURATOR」なのですが、表紙を作ったりしてそれなりにカッコよく、ジャーナルっぽくしてあります(図6)。この差が、実際に応用哲学会のジャーナルを立ち上げるに当たって、図書館におんぶに抱っこになってしまった一つの原因になっていると思います。

学会サイドの着目点

学会サイドとしてどのような点に気を付けていたのか。実は当初、京都大学の文学部で事務局を持つという案があり、ISSN申請時の事務局は京都大学哲学研究室になっていました。図書館と交渉を始めた時点でも、京都大学の哲学研究室が作る雑誌なのだと思っていたようです。ところが、事務局の場所を固定することで運営が硬直化する点を非常に恐れていたた



(図3)「哲学論叢」のページ



(図5) 科学哲学科学史研究室のページ



(図4)「Prospectus」のページ



(図6) オーバーレイジャーナル「公共研究」

め、規約には事務局も2年ごとに移転するとあります。この辺りについての意思統一が当初なされていなかったのですが、最終的には移転可能性も踏まえてジャーナルを運営していくということになりました。

また、業務の切り分けも必要でした。インフラは自前では持てない。まず、金がない。管理も多分できない。現在担当している神崎はサーバー管理ができるのですが、その下の世代にはそういうスキルはないので、将来的には無理です。しかも、電子ファイルの閲覧可能性と将来的な可読性の確保に関しては、なぜか耳学問が豊富でやたら皆やかましい。その辺りが非常にアンバランスな人たちの集団ですので、なんらかのサポートが必要でした。

電子ジャーナルにするねらいは、サービス向上と品質保証に加えて徒弟制の軽減、つまり封入や発送の業務をなくして事務局の負担を極力減らすという点がありました。

また、哲学の論文は長くなりがちですが、コスト面で論文の字数制限が厳しいジャーナルの方が多かったのです。厳しいといっても理系とはだいぶ違って、6000、8000はよくありますし、1万6000というのもあって割と長いです。理工系の一部の分野のように1~2ページで論文を書いてくださいというものとはだいぶ違いますので、既存のこの分野の雑誌の場合、一度の出版で掲載する論文数は3~4本です。投稿数はかなりあるのですが、査読が非常に遅い上に厳しく、3回ぐらい再投稿になっているケースが非常に多くて、なかなか出ない。そこで、できるだけ早く出すことがほかのジャーナルとの差別化につながると応用哲学会では考えました。

経費節減と徒弟制廃止について、神崎のインタビューが京大の図書館のニューズレターに出ている。「学生が本当に無給でやっていたものに対価を支払うことが重要」とおっしゃっていますが、現実には財政上の理由で若干の謝金にとどまっています。しかも、OJSでの会員管理に結構期待していたのですが、そのアカウント管理が事務局負担になり、これが大変です。入会申

し込みがあった場合には、理事会の承認を得なければ会員になれないため、一度理事全員にメールが回り、反対がなかった場合にのみアカウントを作成するという事務局負担があります。また、編集委員会の査読負担は原理的には減りません。

図書館サイドの背景

この交渉が始まったのが2007年秋でしたが、このころ早稲田大学でOJSの実験と日本語化のプロジェクトが行われていました。早稲田大学では学内紀要を図書館で出版したいということで非常に頑張っていて、京都大学でもできるだけ電子ジャーナル化したいということで、「哲学論叢」やほかの学内紀要についてリポジトリへの電子化の働きかけを行っていました。

設立に向けての学会と図書館の話し合い

こうした学会サイドと図書館サイドの方向性が比較的一致したようで、哲学研究室にはいろいろ載せてもらっているけれども、学会としては何がしたいのかということで、設立に向けての話し合いが始まりました。設立時会員数は150ぐらいだったものが今が400ぐらいになって、哲学の学会としては普通のサイズになっています。

この時点ではシュプリンガーと組むという選択肢も出ていましたが、さすがにそれはむちゃだということで最終的には却下されたということがありました。

OJSの機能についても、最初は会員管理も一度にできるのではないかという過大な期待をかけていました。システム側に細かい関心はなく、とにかく動けばいいというぐらいのリテラシーでやっているわけです。ただ、弱小の同人誌とはちょっと違うと言いたくて、大学図書館が関与することで最小限の身元保証をしてもらえるのではないかとこのころは重視していたようです。そして、査読済みになればどんどんサーバーから出していくという形に持っていきたいというのが学会側の希望でした。

この時点でも神崎が担当しており、彼には既に手元

に OJS を入れていろいろ検討していただいていたので、京都大学が事務局を持ち、しかももっと京大哲学科が関与すると考えていたのですが、移るかなという程度の打診はしていました。しかし、その辺りは何とかならずと図書館に言っていただいたので、学会側としては京大に絞ることにほとんど気持ちを固めました。

2 回目の打ち合わせでは、どのようなシステムを使うかという話が出てきました。

設立準備委員会では設立総会で神崎がデモをすることに決まり、言語は英語を使うことになったのですが、実際にはほとんど日本語で運用されていることが後で発覚しました。このとき、雑誌管理者は学会側が務め、問題があった場合だけ、対応してもらうよう図書館から学会側にコメントがあるということになりました。

また、ジャーナル関係はとにかく金がない、しかし

初期の費用が必要だということで、当初、5 年分学会費を先払いしていただいた場合には 6 年目をただにするという大キャンペーンを打ってお金を集めたのですが、やはり大変でした。印刷会社にもお金を払いたくない、PDF のソフト代も誰か買ってくれないかという話が出るほどの貧乏学会です。それなのに、京大図書館に申し入れに行くという状況になっていました。

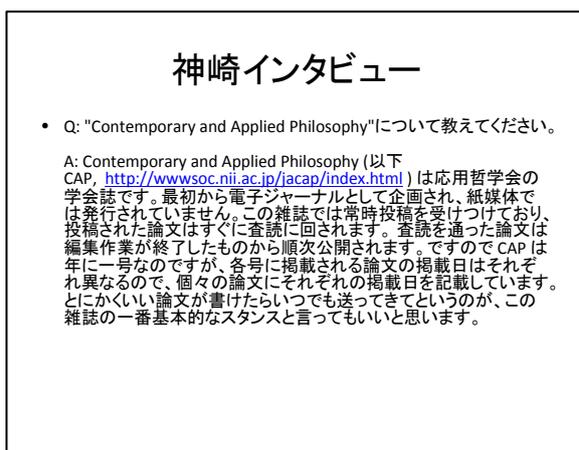
現状

がたがたとやった揚げ句、1 号の論文がそろったのが今年 3 月でした。先ほどの議論は 2007 年、2008 年のことです。これだけを見ても、どれだけ哲学の査読が遅いかがお分かりになるかと思います。

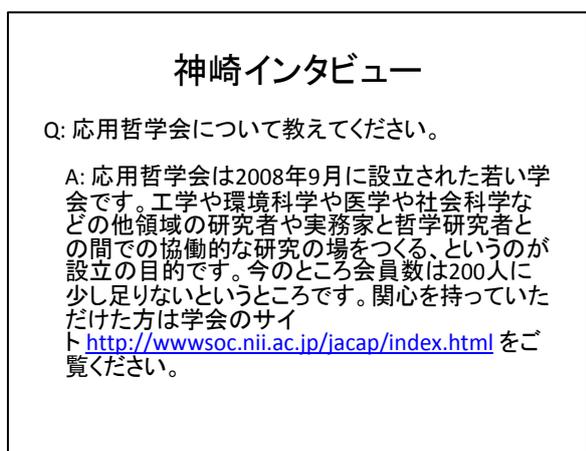
このときの神崎インタビューが京大図書館機構の応用哲学会のページから読めます (図 7~11)。「応用哲



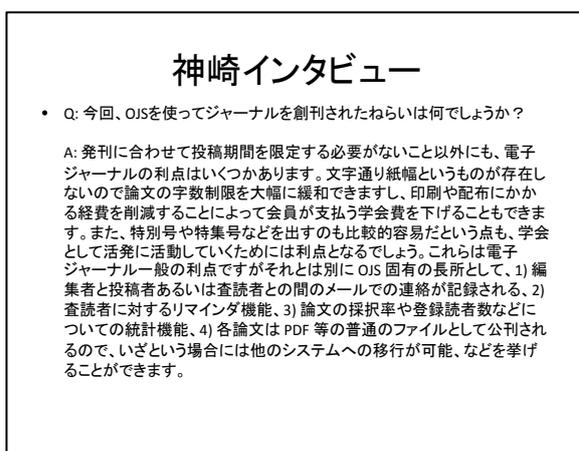
(図 7) 京大図書館の記事(1)



(図 9) 京大図書館の記事(3)



(図 8) 京大図書館の記事(2)



(図 10) 京大図書館の記事(4)

学会について教えてください」とか「"Contemporary and Applied Philosophy"について教えてください」といった質問に対して、「ローリングで出版していく雑誌です」などと答えています。また、「OJS を使ってジャーナルを創刊されたねらいは」という質問に対しては、経費削減、字数制限の緩和をメリットとして挙げています。字数については、最初は制限なしという案も出ていたのですが、さすがに査読者の負担が大きいだろうということで、1万6000ぐらいになっています。また、OJS 固有の長所として、連絡の記録管理、査読管理というポイントを挙げていますが、OJS そのものに関心があったわけではなく、京大図書館の協力が欲しかったというのが応用哲学学会の本音です。今後何らかの理由で OJS に優るシステムが出てきた場合、既存のファイルがそのままミグレート (migrate) できれば、システムの乗り換えも積極的に検討していきたいというのが基本的な態度です。

今は第2巻の論文がぼつぼつと出始めているところで (図 12)、編集委員長からは使い勝手は非常にナイスであるとのコメントをいただいています。ただ、日本語インターフェースが相変わらず変だということで、これについては応用哲学学会側から改善点として申し入れるべきところなのでしょうが、そこまで手が回っていない状況です。また、マニュアル、特にトラブルからの復帰をどうしたらいいのかというところがよく分からず、編集委員が困っているというのが現状です。

図書館サイドの広報

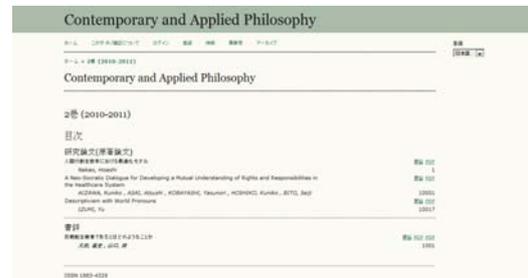
図書館サイドでは、「京都大学図書館機構では、KURENAI 事業の一環として、ジャーナル出版を支援しています。新しい学術雑誌を電子ジャーナルで発行したい、現在冊子体で発行している学術雑誌をオンラインで編集したい、という学内学会/研究室等がありましたら、附属図書館電子情報掛までご連絡ください」と広報しています。京大側がしまったなと思っているのは「学内学会/研究室」というところではないかと思っています。というのは、われわれは学外組織になっ

神崎インタビュー

ただ、応用哲学学会として採用したのは OJS 単独というよりも、実際には「京大図書館のインフラ + OJS」です。学会の設立準備をしている段階で図書館から OJS で学会誌を出さないかという御提案があり、データのバックアップ体制などについても説明していただきました。京大図書館から提供していただいている品質のネット回線やバックアップ体制は、われわれの学会の財政規模では自前で用意できません。掲載された論文へのアクセスと論文データの保存を高い品質で保証することは、学会が会員および公共に対して提供すべき基本的なサービスの一つだと思います。京大図書館がホスティングする OJS システムを採用することによってそのサービスが可能になるというのが、私を含めた応用哲学学会設立準備委員会の判断だったわけです。

(図 11) 京大図書館の記事(5)

最新刊: 第2巻



(図 12) 最新刊: 第2巻

てしまっているからです。

現在の学会サイドの問題

現在、学会サイドで問題ととらえているのは、まずは学会誌の品質保証で、査読については日本国内の雑誌としてはかなり厳しく、相変わらず遅いです。

それから、学会のホームページをどこに置くか。現在は NII のサーバーを使っており、引越し先に悩んでおります。

サービス強化については、今、学会コモンズを構想しています。哲学分野では常勤職の数が大学院生の数に比べて非常に少なく、専業非常勤になっている方が非常に多いため、機関購読誌が読めない非常勤の方は非常に多いのです。これがオープンアクセスにする一つのねらいでもありました。人文系学会の場合には、

非常勤講師率が高ければ高いほど、オープンアクセスに共感する研究者は多いと思われま

す。ほかにも、Twitter で中継したり YouTube に出したりしています。第 1 回大会の様も、京大のオープンコースウェアのチームにビデオを撮っていただいてアップしてあります。京大の情報機構におんぶに抱っこ状態にはなっていますが、これからもいろいろオンラインのいたずらをしていきたいと理事会としては考えています。それで駄目になったら学会ごとつぶしてしまえという学会です。

一方、図書館サイドとしては、こんな先の見えない団体に協力してしまって良かったのかしらとお悩みのことかと思ひます。特に OJS の維持についてはもういいのではないと言われるかもしれないとも考えていますが、実験に協力していただければ当方としては大変ありがたいので、今後ともよろしくお願ひします。